

令和元年度
事業報告書

学校法人 神野学園

1. 法人の概要

1-1 法人の基本情報

- ①法人の名称：学校法人神野学園
- ②主たる事務所の住所：愛知県名古屋市東区泉一丁目23番37号
- ③電話番号：052-971-6161
- ④FAX番号：052-961-9518
- ⑤ホームページアドレス：<https://www.jinno.ac.jp/>

1-2 建学の精神

優れた技術は、人に幸福をもたらし、誤れる技術は、人に災いをもたらす。
技術は、人が造るなり、故に技術者たる前に良き人間たれ。

1-3 学校法人の沿革

- 1967年 学校法人神野学園 設立
中日本自動車短期大学 開学
- 1970年 中日本航空専門技術学校 開学
- 1973年 国際医学総合技術学院 開学
- 1976年 中日本航空専門技術学校が中日本航空専門学校に校名変更
- 1983年 国際医学総合技術学院を岐阜医療技術短期大学に移行
- 1986年 中日本航空専門学校 航空技術科を設置
- 1988年 国際情報パシフィック専門学校 開学
- 1991年 岐阜医療技術短期大学 看護学科設置
- 1999年 中日本航空専門学校 エアポートサービス科設置
国際情報パシフィック専門学校が東海福祉情報観光専門学校に校名変更
- 2004年 中日本自動車短期大学 1級自動車整備士養成課程設置
東海福祉情報観光専門学校が東海福祉総合専門学校に校名変更
- 2006年 岐阜医療技術短期大学を岐阜医療科学大学に移行
- 2007年 中日本自動車短期大学自動車工業科を自動車工学科に名称変更
- 2009年 中日本自動車短期大学 モータースポーツエンジニアリング学科及び国際自動車工学科を設置
中日本航空専門学校 航空電子制御科と航空生産科が統合し航空システム科となる
東海福祉総合専門学校の設置者を変更
- 2012年 岐阜医療科学大学 保健科学部衛生技術学科を臨床検査学科に名称変更
- 2014年 中日本航空専門 航空システム科を航空生産科に名称変更
- 2016年 岐阜医療科学大学 大学院保健医療科学研究科を設置
- 2018年 岐阜医療科学大学 看護学部看護学科を設置

2019年 岐阜医療科学大学看護学部看護学科及び助産学専攻科を関キャンパスから可
見キャンパスへ移転
2020年度薬学部設置認可

1-4 設置する学校・学部・学科の名称および入学定員と学生数(令和2年5月1日現在)

○ 岐阜医療科学大学

関キャンパス (〒501-3892 岐阜県関市市平賀字長峰 795 番地の 1)

可見キャンパス (〒509-0293 岐阜県可見市虹ヶ丘四丁目 3 番地 3)

学 科		入学定員	収容定員	学生数	収容定員 充足率
保健科学部	臨床検査学科	90名	360名	355名	98.6%
	放射線技術学 科	90名	360名	400名	111.1%
	看護学科	募集停止	90名	99名	110.0%
看護学部	看護学科	100名	300名	324名	108.0%
薬学部	薬学科	100名	100名	79名	79.0%
大学院保健医療学研究科		9名	18名	10名	56.0%
助産学専攻科		20名	20名	18名	90.0%
合 計		409名	1,248名	1,285名	103.0%

(収容定員充足率は小数点第2位を四捨五入して算出)

○ 中日本自動車短期大学

(〒505-0077 岐阜県加茂郡坂祝町深萱 1301 番地)

学 科		入学定員	収容定員	学生数	収容定員 充足率
自動車工学科		200名	400名	403名	100.8%
モータースポーツエンジニ アリング学科		30名	90名	82名	91.1%
専攻科	一級自動車整備専 攻	20名	40名	4名	10.0%
	車体整備専攻	40名	40名	22名	55.0%
留学生別科		50名	50名	6名	12.0%
合 計		340名	620名	517名	83.4%

(収容定員充足率は小数点第2位を四捨五入して算出)

○ 中日本航空専門学校

(〒501-3924 岐阜県関市迫間 1577 番地)

学 科	入学定員	収容定員	学生数	収容定員 充足率
航空整備科	188名	574名	490名	85.4%
航空生産科	40名	200名	119名	59.5%
エアポートサービス科	100名	200名	175名	87.5%
合 計	328名	974名	784名	80.5%

(収容定員充足率は小数点第2位を四捨五入して算出)

1-5 役員・教職員の概要

【役 員】

	氏名	常勤・非常勤	主な現職	就任年月日
理事長	山田 弘幸	常勤	中日本自動車短期大学 学長	平成11年4月1日
理事	山岡 一清	常勤	岐阜医療科学大学 学長	平成31年4月1日
理事	安藤 弘治	常勤	中日本航空専門学校 校長	平成27年4月1日
理事	神野 公子	常勤	学校法人神野学園 常勤理事	平成26年4月1日
理事	神野 元樹	常勤	学校法人神野学園 常勤理事	平成15年10月2日
理事	岩田 公一	非常勤	株式会社役員	平成26年4月1日
理事	平林 拓也	非常勤	弁護士	平成31年4月1日
監事	河村 直樹	非常勤	弁護士	平成31年4月1日
監事	向井 唯	非常勤	株式会社役員	令和元年9月27日

【評議員】

氏名	主な現職	就任年月日
山田 弘幸	中日本自動車短期大学 学長	昭和61年7月10日
神野 公子	学校法人神野学園 常勤理事	平成26年4月1日
間野 忠明	岐阜医療科学大学名誉学長	平成17年12月5日
安藤 弘治	中日本航空専門学校 校長	平成27年4月1日
神野 元樹	学校法人神野学園 常勤理事	平成13年7月1日
篠田 一昭	学校法人神野学園 顧問	平成9年4月1日
山岡 一清	岐阜医療科学大学 学長	平成21年4月1日
今津 和彦	岐阜医療科学大学 事務局長	平成29年4月1日
太田 悟実	中日本自動車短期大学 事務局長	平成20年10月1日
岩田 公一	株式会社役員	平成26年4月1日

水谷 浩司	株式会社役員	平成 15 年 11 月 30 日
林 英樹	株式会社役員	平成 21 年 10 月 1 日
増田 豊	医療関係従事者	平成 23 年 11 月 30 日
平林 拓也	弁護士	平成 31 年 4 月 1 日
森島 広良	株式会社役員	平成 31 年 4 月 1 日
加藤 喜之	学校法人神野学園 法人本部事務局長	平成 26 年 7 月 29 日
須和部 渉	学校法人神野学園 成長戦略推進部 部長	平成 31 年 4 月 1 日
小林 泰広	中日本航空専門学校 事務局長	令和 2 年 4 月 1 日

【教職員】

短大・大学教員	142名
専修学校教員	50名
職員	80名

2. 事業の概要

2-1 当該年度の事業の概要

令和元年度は、「本学ならではの価値」を更に高めるため、教職員が「教育目標」「組織目標」の意義と意味を認識・共有し、事業計画のPDCAサイクルを回し、同計画の達成に向けて改革・改善を組織的に実行しました。

令和元年4月には岐阜医療科学大学の更なる発展を目指して可児キャンパスを開設し、看護学部が移転しました。また、令和2年4月の薬学部新設を目指し、可児キャンパス内での新棟建設、教育環境設備の充実、文部科学省への申請書類作成等の諸準備を進めておりました。その結果、令和元年9月に文部科学省より岐阜医療科学大学に薬学部を設置することについて認可が下りました。この一連の改組に係る事業には多額の資金を投資していることから、各部門とも予算編成方針を十分踏まえた上で事業を運営しました。

【令和元年度法人目標】

1. 予算編成方針に基づく収支差額目標の達成
2. 岐阜医療科学大学可児キャンパス開設準備及び管理運営体制の確立
3. 入学定員・質の確保
4. 教育改革による質保証の向上
5. グローバル化の促進
6. 高等教育機関の教育費負担軽減策制度への対応
7. 付随事業等による収入増加策の検討
8. 企業・自治体・地域・卒業生等との組織的連携強化の推進

2-2 主な教育・研究の概要

○岐阜医療科学大学

●アドミッション・ポリシー

1. 本学の受入れ方針

本学は、学園の建学の精神を基盤として、「人間性」「国際性」「学際性」を有し、高度な専門能力を備えた医療人を育成することを「教育目的」として、全学のディプロマ・ポリシーを定めている。これを達成するために、各学部、専攻科、研究科の教育目的、ディプロマ・ポリシーならびにカリキュラム・ポリシーを定め、更に入学者の選抜について受入れ方針を定めている。

2. 保健科学部の求める学生像

本学ならびに本学部の教育目的等を達成するため、次のような学生を求める。

- ①臨床検査学及び放射線技術学を学ぶために、入学後の学修に必要な基礎学力を有する人。（知識・理解）
- ②自分の意見をわかりやすく伝え、人とコミュニケーションを持つことに関心のある人。（思考・表現）
- ③さらに、学科別に目指す将来と国家資格の違いから、各学科で次のような学生を求める。
 - a. 保健科学部 臨床検査学科
臨床検査に関する知識と技術の修得に関心があり、臨床検査技師を目指す人。
（関心・意欲）
 - b. 保健科学部 放射線技術学科
放射線等に関する知識と技術の修得に関心があり、診療放射線技師を目指す人。
（関心・意欲）

3. 看護学部の求める学生像

本学ならびに本学部の教育目的等を達成するため、次のような学生を求める。

- ①看護学を学ぶために、入学後の学修に必要な基礎学力を有する人。（知識・理解）
- ②物事を多面的にとらえ論理的に思考する力や、相手に伝える力を有する人。（思考・表現）
- ③人に対する深い愛情と洞察力をもち、人とコミュニケーションをとることに関心がある人。（関心）
- ④看護学に関する知識と技術を修得し、社会に貢献できる看護師や保健師を目指す人。（意欲）

4. 薬学部の求める学生像

本学並びに本学部の教育目的等を達成するため、次のような学生を求める。

- ①薬学を学ぶために、入学後の学修に必要な基礎学力を有する人。（知識・理解）
- ②自分の意見をわかりやすく伝え、社会や人と積極的に関わることに関心がある人。（思考・表現）
- ③薬学に深い関心を持ち、薬剤師として社会に貢献するために薬剤師の資格取得を目指す人。（関心・意欲）

5. 助産学専攻科

本学並びに本専攻科の教育目的を達成するために次のような学生を求めている。

- ①看護学の基礎を修得し、特に母性看護学の知識が豊富な人。
- ②助産学の中で興味・関心のあるテーマを有する人。
- ③助産学の基礎となる母子に対する基礎的な看護技術を有する人。
- ④助産師になりたいという強い気持ちを持ち、生涯助産師を継続する意思を持っている人。
- ⑤コミュニケーション能力を有する人。

6. 大学院保健医療学研究科

本学並びに本大学院の教育目的を達成するために次のような大学院生を求めている。

- ①本学の建学の精神と教育理念を理解し、将来高度医療専門職もしくは研究職として社会に貢献することへの意欲を持つ人。
- ②基礎的学力・技能を有し入学後の研究活動に粘り強く努力を続けられる人。
- ③あらゆる人と積極的にコミュニケーションをとることができる人。
- ④学問に対する強い憧憬と知識欲を有し、技術者・教育者・研究者としての向上心で以って自立を志向する者であること

●カリキュラム・ポリシー

1. 保健科学部

本学の建学の精神、目的、教育目標、ディプロマ・ポリシーに基づく本学部の教育目的を達成し、保健科学部ディプロマ・ポリシーを身に付けさせるため、教育課程分野を「基礎分野」「専門基礎分野」「専門分野」に分類してカリキュラムを編成する。

2. 看護学部

本学の建学の精神、目的、教育目標、ディプロマ・ポリシーに基づく本学部の教育目的を達成し、看護学部ディプロマ・ポリシーを身に付けさせるため、教育課程分野を「基礎分野」「専門基礎分野」「専門分野」に分類してカリキュラムを編成する。

3. 薬学部

薬学教育モデル・コアカリキュラムに示される薬剤師として必要な10の基本的資質（①薬剤師としての心構え、②患者・生活者本位の視点、③コミュニケーション能力、④チーム医療への参画、⑤基礎的な科学力、⑥薬物療法における実践的能力、⑦地域の保健・医療における実践的能力、⑧研究能力、⑨自己研鑽、⑩教育能力）を身に付けさせることを基本とし、本学部教育目標、ディプロマ・ポリシーを達成するための教育課程とする。このため、教育課程分野を「薬学準備科目分野」「薬学基本科目分野」「薬学専門基礎科目分野」「薬学専門科目分野」に分類する。

4. 助産学専攻科

1. 母子の生命・人格を尊重できる誠実な助産師を養成する。
2. 正常分娩の介助が少しの助言でできる
3. 妊娠期・分娩期・産褥期（新生児含む）にある対象の助産診断ができ、創意工夫をした保健指導ができる。
4. 母子支援についての広い視野をもつことができる。

5. 大学院保健医療学研究科

岐阜医療科学大学大学院保健医療学研究科(以下、本大学院)においては、技術者・教育者・研究者として自立し、高度医療専門職としての知識と理論を修得、研究活動を行うために以下のようなカリキュラムを編成している。

1. 学年の定員を9名(2学年で18名)とし、個別指導に近い少人数での教育によって高度な保健医療学の知見の集積と研究手法の修得を目指す。
2. 共通科目では、保健医療学の4分野、「在宅保健医療学」、「高齢者保健医療学」、「母子保健医療学」、「医療連携展開学」を横断的に理解できるよう「保健医療学総論」「保健医療学研究方法論」「チーム医療展開学総論」「病態解析学」「医療倫理学」「危機管理学総論」の6科目を必修科目として受講する。
3. 共通科目修了後、専門分野に関わる見識を深め、様々な視点から問題点を抽出する「特論」と、研究の実践方法や先行研究の理解・評価方法を修得する「セミナー」を受講する。さらに個別の研究課題を実際に行うための手法を修得、さらに考察する思考経路、記述方法を修得する「演習」を行う。
4. 「特別研究」として個別の研究テーマを設定し、計測、解析、記述といった作業を行い、修士論文を作成することで、研究を行うための方法論を実践し修得する。

以上のような過程を経て高度医療専門職として保健医療学全般に関する深い見識を持ち、種々の課題を発見・解決できる研究能力を育成する。

●ディプロマ・ポリシー

1. 岐阜医療科学大学

1) 「知識・理解」の分野

- ① 自らの専門職種において、保健科学に貢献できる高い専門的知識・技術を有している。
- ② 深い洞察力と倫理観並びに国際感覚を持ち、幅広い教養を有している。

2) 「思考・判断」の分野

- ① 人の生命や健康に関し、専門職種に係る情報をチーム医療の視点を持って収集、分析できる。
- ② 自らの専門職種に関する困難な課題に対し、その解決への道筋を構築することができる。

3) 「関心・意欲」の分野

社会に深い関心を持ち、保健科学の進歩に意欲を持って対応することができる。

4) 「態度」の分野

全ての患者、相談者並びに医療従事者等に対し、豊かな人間性と倫理観を持って、公平で真摯な態度で対応できる。

5) 「技能・表現」の分野

- ①それぞれの専門職種分野で高い医療技術をチーム医療の一員として発揮できる。
- ②全ての患者、相談者並びに医療従事者等に対する説明や指導等において、相手の言葉を理解し、またわかりやすく説明できる高いコミュニケーション力を発揮できる。

2. 保健科学部

保健科学部に4年以上在学し、学則に定められた区分毎の必要単位数を修得するとともに、以下のような臨床検査技師もしくは診療放射線技師に必要な資質及び能力を備えた者に対して、学士（保健学）の学位を授与する。

- ①保健医療の分野で、高い洞察力、倫理観、専門的知識ならびに国際性を持ち合わせ、これらを活用できる能力を持っている。（知識・理解の分野）
- ②保健医療の視点を持って人の生命や健康に関する情報や課題を収集・分析し、チーム医療の一員として課題の解決への道筋を構築することができる。（思考・判断の分野）
- ③社会と人の健康に深い関心を持ち、保健医療の発展に積極的に参画して、地域医療に貢献する意欲を発揮できる。（関心・意欲の分野）
- ④生命を守る医療現場の一員としての自覚を持ち、豊かな人間性と倫理観を発揮して、真摯な態度で対応できる。（態度の分野）
- ⑤保健医療の現場で、相手の言葉を理解し、人に説明することができる高いコミュニケーション力を持ち、高い医療技術を発揮できる。（技能・表現の分野）

3. 看護学部

看護学部に4年以上在学し、学則に定められた区分毎の必要単位数を修得するとともに、以下のような看護職に必要な資質および能力を備えた者に対して学士（看護学）の学位を授与する。

- ①看護学の分野で、高い洞察力、倫理観、専門的知識ならびに国際性を持ち合わせ、これらを活用できる能力を持っている。（知識・理解の分野）
- ②看護の視点を持って人の生命や健康に関する情報や課題を収集・分析し、チーム医療の一員として課題の解決への道筋を構築することができる。（思考・判断の分野）
- ③社会と人の健康に深い関心を持ち、看護学と地域医療の発展に積極的に参画、貢献する意欲を発揮できる。（関心・意欲の分野）
- ④保健・医療・福祉の現場で働く専門職としての自覚を持ち、豊かな人間性や深い洞察力と倫理観を発揮して、真摯な態度で対応できる。（態度の分野）
- ⑤保健・医療・福祉の現場で、相手の言葉を理解し、わかりやすく伝えることができる高いコミュニケーション力を持ち、高い看護技術を提供できる。（技能・表現の分野）

4. 薬学部

薬学部に6年以上在学し、学則に定められた区分毎の必要単位数並びに以下の資質を修得した上で、所定の単位以上を修得し、将来、薬剤師や臨床薬学研究者などに成りえるものの卒業を認め、学士の学位を授与する。

- ①薬学の分野で、高い洞察力、倫理観、専門的知識並びに国際性を持ち合わせ、これらを活用できる能力を持っている。(知識・理解の分野)
- ②チーム医療の視点を持って薬学に係る人の生命や健康に関する情報を収集・分析し、課題の解決への道筋を構築することができる。(思考・判断の分野)
- ③社会と人の健康に深い関心を持ち、薬学と保健医療の発展に積極的に参画して、地域医療に貢献する意欲を発揮できる。(関心・意欲の分野)
- ④生命を守る医療現場の一員としての自覚を持ち、豊かな人間性と倫理観を発揮して患者と真摯な態度で対応できる。(態度の分野)
- ⑤薬学と保健医療の現場において、相手の言葉を理解し、人に説明することができる高いコミュニケーション能力を持ち、薬学に関する高い医療技術を発揮できる。(技能・表現の分野)

5. 助産学専攻科

修了要件として、助産学基礎領域7単位、助産学実践領域25単位、助産学関連領域4単位を修得し、合計36単位以上を修得すること。

- ①母子の生命・人格を尊重した母子支援ができる。
- ②産科医療チームの一員としての自覚を持ち、常に連絡・報告・相談を行って、協働と責任ある行動がとれる。
- ③ウィメンズヘルスケアに必要な知識を有し、女性のライフステージに応じた助産診断が行なえる基礎的知識と技術を有している。
- ④妊娠期・分娩期・産褥期(新生児含む)にある女性の助産診断と、創意工夫した保健指導を行うことができる基礎的知識と技術を有している。
- ⑤正常分娩の介助が少しの助言で自立してできる。
- ⑥異常分娩の状態の臨床判断ができ、対象に必要な処置がわかる。
- ⑦助産師としての課題を発見し、助産観を形成していく姿勢を有している。

6. 大学院保健医療学研究科

岐阜医療科学大学大学院保健医療学研究科(以下、本大学院)は、建学の精神をもとに、高度医療専門職として保健医療学全般に関する深い見識を持ち、種々の課題を発見・解決できる研究能力を持つ人材育成を教育目標に掲げている。以下の要件を満たす者に学位を授与する。

- ①本大学院が定める課程の修了要件を満たしている。
- ②修士論文の審査に合格している。
- ③専門分野における深い見識と実践能力、指導力を有している。
- ④保健医療学の諸課題に対し、職種横断的な視点から課題を抽出、研究を立案・実施する能力を有し、社会に貢献できる。

○中日本自動車短期大学

●アドミッション・ポリシー

1. 自動車工学科

教育理念、教育の目標に基づき、次の入学者受入方針を持つ。

- ①しっかりとした目的意識、強い学習意欲があり、たゆまず努力する人。
- ②自動車の機能や構造に興味があり、自動車整備士を目指す人。
- ③ものづくりに興味があり、自動車の開発・研究、地球環境問題に役立つ技術者を目指す人。
- ④豊かな人間性を持つエンジニアとして、社会への貢献を目指す人。

2. モータースポーツエンジニアリング学科

教育理念、教育の目標に基づき、次の入学者受入方針を持つ。

- ①しっかりとした目的意識、強い学習意欲があり、たゆまず努力する人。
- ②自動車の機能や構造に興味があり、自動車整備士を目指す人。
- ③ものづくりに興味があり、自動車の開発・研究、地球環境問題に役立つ技術者を目指す人。
- ④豊かな人間性を持つエンジニアとして、社会への貢献を目指す人。

3. 専攻科 一級自動車整備専攻

教育理念、教育の目標に基づき、次の入学者受入方針を持つ。

- ①しっかりとした目的意識、強い学習意欲があり、たゆまず努力する人。
- ②高度な整備技術力を身に付け、一級自動車整備士の資格取得を目指す人。
- ③ものづくりに興味があり、自動車の開発・研究、地球環境問題に役立つ技術者を目指す人。
- ④豊かな人間性を持つエンジニアとして、社会への貢献を目指す人。

4. 専攻科 車体整備専攻

教育理念、教育の目標に基づき、次の入学者受入方針を持つ。

- ①しっかりとした目的意識、強い学習意欲があり、たゆまず努力する人。
- ②高度な整備技術力を身に付け、自動車車体整備士の資格取得を目指す人。
- ③ものづくりに興味があり、自動車の開発・研究、地球環境問題に役立つ技術者を目指す人。
- ④豊かな人間性を持つエンジニアとして、社会への貢献を目指す人。

5. 留学生別科

本学教育理念に基づき、自動車に関する技術や産業に関心を持ち、将来日本と母国間の文化交流、経済発展等に貢献するために、積極的に日本語を習得しようという意欲のある人の入学を求める。

- ①自動車全般の知識について関心のある人
- ②自動車整備技術に関心があり、日本または母国で自動車整備士を目指す人
- ③日本語を学ぶことを通じて自身のキャリアアップにつなげたいと考えている人
- ④日本の科学・文化や技術習得に関心のある人

●カリキュラム・ポリシー

1. 自動車工学科

教育理念・教育目標を実現するため、次のことを意図してカリキュラムを組み立てている。

- ①豊かな人間性を涵養し、全人的な成長の基礎を築くため、教養科目として、一般教育科目、外国語科目、保健体育科目及びキャリア開発科目を配置している。これらを通して学習に必要な基礎学力の習得を可能にする。また自分の意志で成長し、自主的、継続的に学習していく「人間力」や「コミュニケーション能力」などの「社会人としての基礎力」を身に付けるとともに、広い視野から専門領域を超えて問題を探求する姿勢や態度を育成する。
- ②専門科目では、自動車技術やものづくりに関する基礎科目及び自動車工学・自動車整備科目を配置している。これらの学習を通して自動車技術者として十分な知識を持ち、その分野の問題解決に応用する力を育成する。また、この中に配置されている二級自動車整備士の養成に関わる科目（以下二級認定科目という）を修得することにより二級自動車整備士の受験資格を得ることができる。

2. モータースポーツエンジニアリング学科

教育理念・教育目標を実現するため、次のことを意図してカリキュラムを組み立てている。

- ①豊かな人間性を涵養し、全人的な成長の基礎を築くため、教養科目として、一般教育科目、外国語科目、保健体育科目及びキャリア開発科目を配置している。これらを通して学習に必要な基礎学力の習得を可能にする。また自分の意志で成長し自主的、継続的に学習していく「人間力」やコミュニケーション能力などの「社会人としての基礎力」を身に付けるとともに、広い視野から専門領域を超えて問題を探求する姿勢や態度を育成する。
- ②専門科目では、自動車技術やものづくりに関する基礎科目、自動車工学・自動車整備科目および関連科目を配置している。これらの学習を通して自動車技術者として十分な知識を持ち、その分野の問題解決に応用する力を育成する。この中に配置されている二級自動車整備士の養成に関わる科目（以下二級認定科目という）を修得することにより、二級自動車整備士の受験資格を得ることができる。
- ③モータースポーツエンジニア等の養成に係る必修科目及び選択科目を編成し、より高度な自動車技術を修得させ、自動車関連業界に広く貢献し得る自動車技術者を育成する。

3. 専攻科 一級自動車整備専攻

専攻科一級自動車整備専攻は、国土交通省の一種養成施設として指定を受けた一級自動車整備士養成課程である。専攻科一級自動車整備専攻の教育課程は、一種養成施設の基準に準拠して編成され、一級自動車整備士養成に関わる科目（一級指定科目という）で編成されている。一級自動車整備士課程を修了した者には一級小型自動車整備士の受験資格が付与される。

4. 専攻科 車体整備専攻

専攻科車体整備専攻は、国土交通省の認定大学であり、教育課程は認定大学基準に準拠し、車体整備士課程として編成され、車体整備士養成に関わる科目（車体認定科目という）で編成

されている。専攻科車体整備専攻を修了した者は自動車車体整備士の受験資格が付与される。

5. 留学生別科

本学教育理念に基づき、日本語を使用して日本や母国で活躍したいと望む人に対して、その目標実現に必要な日本語能力を習得させるため、カリキュラムを組み立てている。

- ①学生の日本語能力に応じたクラス編成を取り、科目ごとにレベル別の5クラスを設けている。学生は、自分のレベルに合ったクラスで、効果的な学習ができる。それぞれのクラスは日本語能力試験 N5 から N2 レベルに対応する。
- ②日本語科目は「総合」「文字語彙」「聴解」「読解・文法」「作文・漢字」「日本文化事情」「アカデミックコミュニケーション講座」を開設し、さらに教養科目「PC 日本語」「英語」「数学」を開設している。これらの学習を通して、日本語の総合的表現力を養うとともに、日本語環境のコンピュータ操作等将来への応用知識を身につける。

●ディプロマ・ポリシー

1. 自動車工学科

教育理念・目標に基づき、それを達成するための教育課程を編成している。卒業までに身に付けるべきこととして、以下に挙げることが求められる。所定の単位を修めた学生は卒業が認定される。

- ①教養科目を通して豊かな人間性や基礎学力を養い、広い視野から専門領域を超えて問題を探求する姿勢・態度および社会的責任感や技術者としての倫理観を身に付ける。
- ②専門科目では、体系化された自動車工学に関する学習を通して、自動車技術に関する普遍的な原理を理解するとともに、技術革新に対応できる創造力や実践力を身に付ける。二級認定科目を修めて卒業した者には、二級ガソリン自動車整備士および二級ジーゼル自動車整備士の受験資格が付与される。

2. モータースポーツエンジニアリング学科

教育理念・目標に基づき、それを達成するための教育課程を編成している。卒業までに身に付けるべきこととして、以下に挙げることが求められる。所定の単位を修めた学生は卒業が認定される。

- ①教養科目を通して豊かな人間性や基礎学力を養い、広い視野から専門領域を超えて問題を探求する姿勢・態度および社会的責任感や技術者としての倫理観を身に付ける。
- ②専門科目では、体系化された自動車工学に関する学習およびサーキットという実習フィールドでの社会学習を通して、自動車技術に関する普遍的な原理を理解するとともに、技術革新に対応できる創造力や実践力および社会性を身に付ける。二級認定科目を修めて卒業した者には、二級ガソリン自動車整備士および二級ジーゼル自動車整備士の受験資格が付与される。

3. 専攻科 一級自動車整備専攻

一級自動車整備士とは、より高度な整備技術力に裏付けされたアドバイザー能力、安全管理、環境保全など重要なテーマに貢献できる整備士として位置づけられている。一級自動車整備士には、二級自動車整備士の知識に加え以下に挙げる高度な知識・技術を身に付けることが求められる。これらを身に付け、所定の単位を修めた学生は修了が認定される。

- ①電子制御装置の高度整備・故障診断技術
- ②振動・騒音の高度整備・故障診断技術
- ③新技術（ハイブリッド車など）
- ④総合診断（問診・診断・整備計画等）と整備結果の説明
- ⑤環境保全
- ⑥安全管理

4. 専攻科 車体整備専攻

自動車車体整備士には、二級自動車整備士の知識に加え以下の専門的知識・技術が求められる。これらを身に付け、所定の単位を修めた学生は修了が認定される。

- ①車枠及び車体の計測技術
- ②車枠及び車体の修正技術
- ③新技術（ハイブリッド車など）
- ④車枠及び車体の板金・溶接技術
- ⑤車枠及び車体の塗装技術

5. 留学生別科

本学教育理念と留学生別科の教育目的に基づき、以下の内容を身につけ、所定の修了要件を満たした者に修了が認定される。

- ①日本の文化・風俗・習慣に触れ、日本人の考え方を理解し日本社会に適応する能力を養うとともに、国際的な幅広い視野と思考力を身につける。
- ②"読む・聞く・話す・書く"の4技能がバランスよく伸び、大学において日本人とともに授業を受講できる程度の日本語能力（N2 レベル相当）を身につける。

○中日本航空専門学校

- アドミッション・ポリシー：現在策定中
- カリキュラム・ポリシー：現在策定中
- ディプロマ・ポリシー：現在策定中

2-3 当該年度の主な事業の目的・計画

○岐阜医療科学大学

(1) 内部質保証確立に向けた諸課題への対応

(ア) 国家試験対策の推進と高い合格率の維持

国家試験合格率の結果

学科・科	資格名	本学	全国平均
臨床検査学科	臨床検査技師	92.1%(82名/89名)	71.5%
放射線技術学科	診療放射線技師	96.6%(85名/88名)	82.3%
看護学科	看護師	100%(90名/90名)	89.2%
	保健師	100%(29名/29名)	91.7%
助産学専攻科	助産師	100%(21名/21名)	99.4%

国家試験終了後、学科教員が作成した解答を使用して学生の自己採点を行い、その結果により受験した学生全員の合否の予測を行いました。更に分野別等に学生の正解率を分析し、今後の国家試験にあたっての対策を検討し、各教員は担当科目等の検討結果等を反映させて、次年度の授業等への対策を検討するとともに改善すべき点について実行しました。

国家試験の対策は模擬試験の実施とその結果に基づいた個別指導を中心に行ない、4年次後期からの振り返り講義等とあわせて国家試験に備え、放課後残って学生が学習できるよう施設を開放しました。さらに12月から、土日の大学施設を開放し、教育支援センターの教員が指導・支援しました。

(イ) FD・SD 活動の改善

今年度は外部講師による講演会を2回開催しました。

第1回 講演会 テーマ「高等学校教育の現状と大学教育に期待すること」

講師 加藤 昭二(帝京大学可児高等学校中学校 校長)

第2回 講演会 テーマ「障害のある学生に対する合理的配慮～考え方と支援の実際～」

講師 西村 優紀美(富山大学教育・学生支援機構学生支援センター)

指定規則改正に対応し、カリキュラム改訂の検討が、放射線技術学科・看護学科で行われました。臨床検査学科では競合大学に対抗して魅力あるカリキュラムへの見直し、新カリキュラムの検討を進めております。また、シラバスのWeb化に伴いシラバスの様式が変更され、各科目のシラバスについても見直しを行いました。

授業評価アンケートについては、例年通りにポータルサイトを利用して実施しました。ポータルサイトに公開された集計結果を基に教員業績システムの中で各教員が自己評価や授業改善点を明確にし、改善を図りました。

(2) 学生指導「きめ細かな教育の継続的実践」

(ア) 学生指導について 保護者懇談会の開催

今年度につきましても4月の第4週目の土日を使って2年生・4年生の保護者懇談会を開催し、保護者・学生・教員と3者面談を実施しました。学年ごとの開催目的は、以

下の通りでした。

目的 2年生 専門教育が本格的となり、学生の負担が増えるため、これからの学習の流れ等を保護者とともに理解します。

4年生 最終学年として臨地(臨床)実習、進路決定、国家試験等、目指す将来のためのこれらのプロセスの重要性について保護者とともに認識を深めます。

令和元年度 保護者懇談会出席者数集計表

学科	学生数	出席者数	出席率
臨床検査学科	92	77	83.7%
放射線技術学科	100	90	90.0%
看護学科	127	122	93.8%
2学年計	319	289	90.6%
臨床検査学科	93	86	92.5%
放射線技術学科	92	86	93.5%
看護学科	92	90	96.4%
4学年計	277	262	94.6%

看護学科について、2年生は看護学部、4年生は保健科学部です。

(イ) 女子寮の運営について

学生委員会に学生寮担当委員を任命して、寮生役員と寮の学生自治活動への指導支援、寮の諸問題について話し合いを実施し、寮生活の改善について検討しました。

(ウ) 担任制度の充実、退学者の抑制

目標値 一年生3%以下、二年生2%以下、三年生若干名、四年生0名

臨床検査学科は、1年生の退学率が5.6%(6/107)と高く、メンタルの問題で退学になった学生が増えたことが原因です。看護学科の3年生の退学者が5.2%(5/97)と多かった原因は、臨地実習に適合しない学生があり、その多くがメンタルの問題によるものでした。

令和元年度 退学の状況(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

	臨床検査学科			放射線技術学科			看護学科			保健科学部		
	在籍数	退学者数	退学率	在籍数	退学者数	退学率	在籍数	退学者数	退学率	在籍数	退学者数	退学率
1年生	107	6	5.6%	104	1	1.0%				211	7	3.3%
2年生	92	2	2.2%	102	2	2.0%	6	0	0.0%	200	4	2.0%
3年生	85	1	1.2%	96	1	1.0%	97	5	5.2%	278	7	2.5%
4年生	93	0	0.0%	93	1	1.1%	92	0	0.0%	278	1	0.4%
学科計	377	9	2.4%	395	5	1.3%	195	5	2.6%	967	19	2.0%

看護学部看護学科			
	在籍数	退学者数	退学率
1年生	97	0	0.0%
2年生	123	0	0.0%
3年生			
4年生			
学科計	220	0	0.0%

(3) 人材需要を踏まえた臨床・臨地実習指導及び戦略的就職対策の策定

(ア) 臨床・臨地実習における PDCA サイクルの活用

実習連絡会議の開催

5月 第1回助産学実習連絡会議

臨床検査学科臨地実習連絡会議

7月 看護学科臨地実習連絡会議

1月 放射線技術学科臨床実習打ち合わせ会議

3月 第2回助産学実習連絡会議

この会議で各実習先の指導者等を招き、実習の目的・到達目標を提示して、実習指導者との共通理解を図りました。また、前年度の実習状況の報告を行って、参加者との協議の上、実習指導の在り方について確認しました。実際の臨床・臨地実習では、教員による巡回等で各施設からの意見収集や学生の様子等についても確認し、学内講義・実習と臨床・臨地実習との差異を把握して学内にて網羅すべき内容を確認し、知識・技術だけでなく臨床・臨地実習で求められる社会的スキルなども合わせて、学内で取り組むべき課題を分析し、学科会議で検討し次年度に向けて改善を図りました。

(イ) データに基づく人材需要を分析した就職対策の実施

大学事務局で使用している基幹システム「キャンパスプラン」の就職関連部門を分析調査し、現状のデータ内容で不整合があったものは修正等して、システムで求人情報を検索できるようにしました。また、紙媒体で情報提供していた就職試験受験報告書の過去5年分をPDF化し各受験区分（年度、県、施設）に分類し、スムーズに閲覧できる環境とするなど就職情報のIT化のためのPC環境整備を行い、学生が就職活動でシステムを利用しやすい環境にしました。このように過去のデータを随時電子化し活用することで振り返りがスムーズに行えるようになり、次年度以降の就職対策に活用して行きます。

(4) 薬学部学生募集広報活動の推進

新設学部の学生募集広報については、(ア)設置申請前の広報活動「設置構想中の広報活動」

(イ) 設置申請後～認可前までの広報活動「設置申請中の広報活動」(ウ) 認可後の広報活動の3つの時期に分けた広報展開を行いました。

(ア) 設置構想中までの広報活動

薬学部設置申請書の文部科学省への提出期限は開設年度の前々年度の3月末で、申請書を提出して受理されるまでは、必ず「設置構想中の計画であり、変更となる場合があります。」と表記して、各種媒体に広告掲載を行いました。

主に、受験雑誌、受験生向けの情報サイト、業者名簿を使用したDM等(主に新增設大学・学部・学科特集への参画に新設学部の設置構想中の内容について掲載して当時の高校2年生(新3年生)に対してPR)を実施しました。

(イ) 設置申請中の広報活動

薬学部設置申請中と明記し、薬学部専用パンフレットの作成・配布、業者主催の進

学相談会等のイベントに参加、高校訪問の実施、オープンキャンパスの実施、高校教員向けの説明会の実施、WEB 対策(バナー広告、リターゲティング、本学公式ホームページに薬学部特設ページの作成等)を実施しました。

オープンキャンパスにおいては、薬学部希望者の参加者は、6 月が 31 名、8 月が 54 名、10 月が 39 名(認可後)、合計 124 名の参加がありました。

(ウ) 認可後の広報活動

学生募集活動が中心となり、高等学校への募集要項の配付、指定推薦入試の依頼及び入試や薬学部 PR のための高校訪問の実施、進学相談会等のイベント参加、高校内説明会の参加、WEB 対策(バナー広告、受験生向け情報サイトへ広告掲載、交通広告、業者名簿を使用した DM(内容については、申請中より詳しく、計画的に内容を変えながらチラシ等を送付しました。各受験生情報サイトのレコメンド機能・リターゲティング広告の利用等))、テレビ CM(一般入試の日程案内等)を実施いたしました。

このように学生募集の広報活動を実施してまいりましたが、目標の志願者数(300名以上)に達することができませんでした。また、入学者数も入学定員を確保できませんでした。

この結果を受けて早急に分析等を行い次年度の学生募集対策を講じて参ります。

薬学部 令和2年度生 入学試験結果

試験区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	倍率
推薦入試	22	22	18	14	1.22
一般入試	190	180	140	60	1.29
センター試験利用入試	59	59	47	5	1.26
合計	271	261	205	79	1.27

倍率は受験者数/合格者数

推薦入試は、学校推薦入試(公募制・指定校制)、自己推薦入試を合わせた数値です。

一般入試は、前期、後期を合わせた数値です。

センター試験利用入試は、前期、中期、後期を合わせた数値です。

(5) 二つのキャンパスのための事務業務の確立・運営コスト軽減

グループウェア「NI Collabo 360」を導入し、ワークフロー、スケジュール管理、文書共有管理等の多種の機能を使用して業務改善を進め、さらに、経理業務についても年度後期から経費精算システム「楽楽精算」を導入し、大量に発生する紙の削減や2キャンパス間を移動する伝票が発生しないなど業務改善を進めてきました。これにより、それぞれのキャンパスの事務業務の確立において大きな成果となりました。

こうした電子化等による事務業務改善、光熱費の空調・電灯などの節約対策(教室等の使用状況を把握し、空調管理システムを利用して管理する等)を継続して行うことにより、運営コスト軽減に努めてまいります。

(6) 研究費における外部資金獲得の推進

令和元年度については、以下の外部資金を獲得することができました。

令和元年度外部研究資金採択状況

科研費 基盤研究(C) 9件 8,764千円

	挑戦的研究（萌芽）	1件	1,400千円
	若手研究（B）	1件	500千円
助成金	日本石鹼洗剤工業会	1件	500千円
	小林財団	1件	1,500千円
	石本記念デサントスポーツ科学振興財団	1件	500千円
日本医療研究開発機構（AMED）			
	国立研究開発法人国立成育医療研究センター	1件	600千円
奨学寄附金	富士フィルム富山化学	1件	300千円
	医療法人輝生会	1件	1,500千円
受託研究費	電波産業会	1件	969千円
	ソニーセミコンダクタソリューションズ	1件	880千円

令和2年度は、新たに赴任した薬学部の教員の科研費やその他の競争的外部資金の獲得が増加することが期待されます。

（7）国際交流の推進

本学の国際交流は、学生の海外研修（短期留学）を主体に実施しています。令和元年度は、前年度から実施したオーストラリア短期留学について対象学生を助産学専攻科から学部生へ、実施時期を2月後半から9月中旬に変更し実施しました。また、大学開設時から実施しているハワイ短期留学が、新型コロナウイルスの影響によって初めての中止となりました。グローバル化が進む中、今後は、急変する世界情勢をとらえ不測の事態に対するリスク管理の徹底と迅速な対応が実施できる体制の強化を図るとともにより充実した学生の海外研修の実施はもとより、教育研究に係る国際交流についても積極的に取り組んでいきます。

各短期留学の学生参加結果

（※1 R1年度のハワイ短期留学は、新型コロナウイルスの影響により中止となり申し込み数を示す）

	1.フィリピン語学留学			2.ハワイ短期留学※1			3.オーストラリア短期留学			合計		
	H30	R1	増減	H30	R1	増減	H30	R1	増減	H30	R1	増減
臨床検査学科	2	1	-1	3	9	6	1	0	-1	6	10	4
放射線技術学科	2	5	3	27	11	-16	3	0	-3	32	16	-16
看護学科	9	1	-8	8	13	5	1	21	20	18	35	17
学部計	13	7	-6	38	33	-5	5	21	16	56	61	5
助産学専攻科	0	0	0	0	0	0	7	0	-7	7	0	-7
合計	13	7	-6	38	33	-5	12	21	9	63	61	-2

（8）地域連携の推進

本学の地域連携は、地域連携推進委員会・地域連携推進センターおよび可児キャンパス内に設置した「なないろルーム（地域連携推進室）」において進めました。

可児キャンパスの開設によって今後の本学の地域連携活動は、可児市の各委員会委員への

教員派遣、学生ボランティアなど可児市と更に深く関係した活動を進めて行きます。

(ア) 地域連携推進センターの主な活動(地域イベントでの地域住民健康チェック活動)

実施日	参加イベント
5月19日	御嵩町いきいき健康まつり
5月19日	可児市帷子地区センターまつり
9月14日	可児市 可児とうのう病院「健康講演会」
10月20日	可児市健康フェア可児2019
10月20日	長良東健康まつり
11月2日	美濃加茂市加茂野町健康フェア
11月16日	関市なるほど！健康講演会
12月1日	SEKI いきいきフェスタ2019

(イ) なないろルームの活動

- ・思春期、妊産婦、子育て期、更年期の女性サポート(相談・保健指導並びに母乳育児相談)
毎週木曜日 10:00～15:00

・公開講座

本学の教員による地域住民を対象とした講座を通常毎月第3土曜日に開催しました。毎回、設定定員数を上回る参加申し込みがあり、リピーターも増え、参加者の居住地範囲は、回を追うごとに拡大しました。

第1回	テーマ 大学カフェで認知症予防
第2回	テーマ 今、知っておきたい「お薬の知識」
第3回	テーマ よりよく生きるための終活を考えよう
第4回	テーマ 一緒に作ろう！お一人様料理
第5回	テーマ すこやかなところで余生を過ごそう！
第6回	テーマ 「元気の気」と「病気の気」
第7回	テーマ スマホ・ネットとこどもの発達

(9) 高等教育機関の教育費負担軽減策制度への対応

令和元年7月大学等における修学支援に関する法律第7条第2項に基づく確認申請書を文部科学省に提出し、同年9月に元文科高第439号にて第7条第2項各号に掲げる要件を満たしていることが確認された旨の通知を受けました。

○中日本自動車短期大学

(1) 教育の質保障

(ア) 国家試験合格率

各資格の国家試験合格率は下記の通りとなりました。

- (1) 二級整備士資格に関わる技術講習の修了率は、ガソリン講習 97.0%、ジーゼル講習 90.4%でした。登録試験は二級ガソリンの合格率は、91.5%、二級ジーゼル 90.4%でした。
- (2) 一級整備士登録試験（筆記）の合格率は 75.0%でした。
- (3) 自動車車体整備士に関わる技術講習の修了率及び登録試験の合格率は、100%でした。

(イ) 就職決定率

就職決定率 100%を達成しました。

(ウ) ドロップアウト対策

面倒見の良い学校として、入学した学生一人ひとりの目標・学力・生活状況等を把握して適切な学習面や生活面の支援・指導を行い、就学を断念しないようにしました。学生支援センター及び留学生センターを中心に日本人学生はもとより留学生に対してのきめ細かな指導を行いました。入学生の卒業率は 79%で目標を下回りました。ドロップアウトの原因を精査し更なる指導体制の強化を行います。

(2) 学生募集の回復

全学科入学定員の確保を目標とし、日本人学生減少に歯止めを掛け前年度以上の入学生を確保する為、全教職員が広報担当者であると自覚して下記 11 項目を徹底して行いました。

(ア) 就職を切り口にした訴求活動の推進

自動車整備士人材不足解消が国家的課題になりつつあることを高校生は勿論のこと高校教員、保護者、社会人等へ訴求する必要があります。そして、本学の後援会企業である「日本ライン会加盟企業」等の紹介を行うことにより進学への安心感を与え募集につなげました。学生部は就職に関する情報を学内外に常に発信し続け、就職に強い短期大学を訴求しました。

(イ) 企業奨学金制度の確立

日本ライン会会員企業と共同で奨学金制度の構築を実現しました。高校生への募集は来年度開始予定です。

(ウ) 産学協同による「オンリーワン教育」の周知

産学連携の「スーパーGT」等への参戦、東京オートサロンへのカスタマイズカーの展示によるオンリーワン教育を今年度も前面に出し、クルマのことならモータースポーツ、カスタマイズをはじめ何でも学べる短大をアピールしました。

(エ) M S E 学科定員絶対確保

モータースポーツインターンシップによるオンリーワン教育、自動車工学科との就職分野の違い等によるブランディングの構築を行い受験生に情報発信しましたが、定員 30 名に対して 22 名の入学者でした。次年度は更なるブランド力アップを推進し定員の確保を図ります。

(オ) きめ細かなフォロー活動の実施

これまでの募集活動をベースによりきめ細かなフォローを行い、イベント参加者の歩留まりを高めました。

- ① 其々の傾向に即したDM等の実施
- ② WEBからの要項請求の拡大
- ③ 連絡事務所、渉外スタッフとのきめ細かな連携
- ④ オープンキャンパス、出前授業のさらなる内容充実等、募集活動の見直し、改善を担当部署だけでなく、全学的に取り組みました。特にオープンキャンパスの実施内容については従来型から脱却し一から構築する事を前提とし、全教職員で対応することで参加者の満足度が上昇しました。

(カ) 全教職員による高校訪問の実施と各種団体との連携強化

高校訪問については全教職員が担当者として実施し、また、学友会連携、企業連携、高大連携、官学連携、地域連携を促進し社会的認知度を高めました。

(キ) 既卒者への募集強化

入学目標 25 名に対して入学者数は 3 名となりました。次年度以降、厚労省の給付金制度と社会人奨学生制度を前面に打ち出し目標達成に努めていきます。

(ク) 留学生の確保

留学生募集については、法人本部国際交流課、上海事務所、ベトナムのパシフィック・ジャパニーズ・センターと連携し、協定校からの受け入れを積極的に行いました。また、国家・自治体レベルのアジア支援事業に参加し質の高い留学生の受け入れを図りました。更に国内の日本語学校開拓、日本語学校をターゲットとしたイベント等の実施によっても募集増を実現しました。学内においては、留学生センターでの情報提供・収集、個別相談を行える体制やアルバイト紹介等の留学生サービスの強化によって満足度アップを図り、本学留学生を通じた留学生確保に繋げました。本科入学者は、昨年度より 17%増加し 139 名となりました。

(ケ) 中国教育機関合作プロジェクトの推進

新疆農業大学、南通職業大学、順徳区中等專業学校、東莞市自動車技術学校、東莞市電子商貿学校、成都市青蘇職業中專学校、南通縦横国際職業技術学校との合作プロジェクトを推進しました。

(コ) 専攻科定員確保

今年度の 1 級自動車整備専攻科への入学者は 2 名、車体整備専攻科への入学者は 22 名と大きく定員を割りました。WG を設置し募集対策を立案し、次年度以降定員確保を図ります。

(サ) 全学挙げての SNS の活用

上記対策に関する話題等を広報担当者だけでなく全教職員が関心を持って SNS により発信しました。

(3) 教育改革の推進

本学が魅力ある自動車短期大学として存続していくために教育改革を推進しました。

(ア) 留学生別科について受け入れ対象学生拡大を検討しました。

(イ) 日本人学生へのきめ細かい指導体制を構築しました。

(ウ) 学力不足者への対応

新入生から学力不足の者を選抜し、前年度同様担当者を配置し基礎学力向上指導を実施しました。

(エ) 新たな留学生指導体制の構築

日本人学生を上回る留学生に対して、各部署において指導・支援体制を見直し、新たな指導体制を全学的に構築しました。

(オ) 産学連携プログラムの推進

「スーパーG T」参戦等の産学連携等によるオンリーワン教育の随時見直し・検討を行いました。

(カ) カリキュラム編成及び教科教育内容の随時検討、見直し

全学科については随時カリキュラムの見直しを行いました。特にEV、自動運転化等クルマの新技术に対応するカリキュラムの検討を行い「自動車先進技術概論」を必修科目として設置しました。教科教育内容についてはコミュニケーション能力の向上、実習教育の魅力作りを主眼に検討しました。また、国家試験関連科目における通常授業での国家試験対策の工夫を図りました。留学生別科においては、「自動車工学科」への進学促進のための日本語能力向上（2級並）の施策を図りました。

(キ) Eラーニングの利用促進

自学自習システム、実技の映像化によるEラーニングの利用頻度は年々向上しています。更なる向上を図るための対策として、学生向けに自学自習マラソンを春と秋に実施しました。学生に対してEラーニングの必要性を示したチラシを全員に配布し利用促進に努めました。

(ク) 学力上位者の指導体制の確立

学力上位者に対する満足度を上げるための教科指導体制を構築しました。

(ケ) CD教育の充実とFD・SD活動の推進

本学オリジナルのCD教育の充実、完成を目指し、FD活動の中に位置づけ、FD活動をより一層推進するとともに、教育技法の向上のための研修等を実施しました。SD活動については従前の業務について再点検し、改善を一層進め、学生サービスの向上及び業務の合理化を図りました。

(コ) 教員の担当教科拡大の検討

縮小化の教育体制確立のため、現在の受け持ち科目、また、受け持ち実習項目等について関連する他科目、他項目を担当することについて検討しました。

(サ) 教育環境整備

以下の項目について、検討・実施しました。

① 附帯事業実施を前提とした教室展開の検討

② 多目的実習場（高大連携講座、委託事業、地域連携講座等）の確保

③ 附帯事業実施を前提とした第一敬愛寮の今後の在り方の検討

(シ) 地域連携

公開講座の実施、学生ボランティアの推進等地域との連携を行いました。

坂祝町との教育連携協定を締結し、小中学生に対して自動車に関する講義を企画・実施しました。

(ス) 学友会との連携

同窓生との更なる連携により、就職、募集活動の促進を図りました。

(4) 教育・事務体制改革の推進

- ① 学科・専攻科の効率的教育指導体制の検討を行いました。
- ② M S E 学科の学外研修（実習）を見直し充実させました。
- ③ 事務の業務改善を行いました。

(5) 経費の節減

- ① 自動車での出張においては公用車の利用を原則としました。
- ② 教材や印刷物の発注、委託業務の契約等の金額を今一度見直し、相見積もりの徹底や値下げ交渉を行いました。
- ③ 各種団体に登録している会費の削減を行いました。
- ④ 予算執行段階においても経費の節減を図ると共に、教職員個人が自覚を持ち節電・節水に努めました。

(6) 外部資金の獲得による収入増の促進

寄付金、企業協賛金について検討しました。

(7) 第三者評価への対応

2018年度の自己点検評価報告書を作成し、短期大学基準協会より適格認定されました。

○中日本航空専門学校

社会のニーズに適応した教育・研究活動の刷新を行いつつ「経営と教学が一体となった教職協働体制」による改革を行い永続的な学校運営と財政的基盤を確立するために「入学者数の増加」「きめ細やかな学生指導」「魅力的な学校創り」「新学科設置を踏まえた各学科の改組転換」「財務・業務の改善」「50周年を節目とした中長期ビジョンの確立」に取り組み、以下のとおり実施しました。

(1) きめ細やかな学生指導

各学科で定めた学生の育成目標に基づく具体的な指導とルーブリック（ある課題についての達成レベルを観点と尺度からなるマトリクス表で評価したもの）による成果の確認を行うことで、指導状況の可視化を図りました。

また、学生部では新規定（服装容儀等）に基づく全教職員統一の学生指導への支援と実施状況の確認、アクティブ・ラーニングの実施・共有・評価の推進、留学生に係る事務手続き、支援業

務体制の整備を進めました。就職キャリア支援センターでは各企業の入社試験指標に基づく試験対策と意識付けの強化、就職における後援組織である鵬志会企業及び地元企業への就職者数の増加促進、留学生の就職調査・開拓と就職指導体制の整備を行い、きめ細やかな学生指導体制を整えました。

(2) 入学者数の増加

航空業界や本校への関心の高い高校生を対象者にするだけでなく、親和性の高い他業種や大学への進学を検討している高校生からの出願を促すような募集広報、ネット出願の導入、全学科でのAO入試実施、留学生募集の拡大を行い、出願者数は前年度 5.3 ポイント増加の 338 名となりました。然しながら、入学者数は四大進学志向の影響を受け、0.7 ポイント減少の 290 名となりました。

また、高大連携協定の促進と国際交流活動・各学科の教育改革の積極的広報、50 周年記念事業と広報活動との連動で、広く本校の認知度向上を図りました。

(3) 新学科設置を踏まえた各学科の改組転換

(ア) 航空整備科

今年度が申請年度となるエアライン(ANA・JAL)整備士養成コースが養成施設指定を受けるために、実地試験合格率 80%以上を目指した結果、対象学生 14 名全員が合格(合格率 100%)となり、国土交通大臣より航空従事者養成施設の認定を受けました。

また、各コースの改組転換、技能審査・学科試験に対する教育指導対策、留学生受入れの検討・準備を行いました。

(イ) 航空生産科

昨年度に引き続き、教育改革プロジェクトによる新カリキュラム策定、インターンシップ・技能コンテストの充実を行い、教育内容の魅力化を図りました。

(ウ) エアポートサービス科

今年度から実施する長期留学(選択 3 年制)の円滑な実施とCA教育の導入準備及び新カリキュラムの策定、留学生受入れの検討・準備を行い、更なる学科教育の充実を図りました。

(エ) 新学科開設検討プロジェクト

外国人留学生を主な対象とした新学科開設に向けて、教育内容・実施計画(案)の策定、募集(入口)・就職(出口)需要の調査を行った結果、早急なる新学科開設は困難と判断し、引き続き検討することとしました。

(4) 魅力的な学校創り

職業専門教育だけでなく、国際交流プログラム内容をより充実させることで、国際性豊かな人材の育成を図り、魅力的な学校創りを推進しました。

(5) 財務・業務の改善

すべての教職員が、個人、グループ、学科、部署において「今よりもっとよく」をモットーに改善に取り組みます。また、事務部門においては事務業務マニュアルの改訂・整備を行い、業務の定型化と効率化を推進しました。

(6) 50周年を節目とした中長期ビジョンの確立

創立50周年を迎える2020年に向け、各種記念事業の準備・推進と一部事業の実施を行い、全教職員で未来に向けた中長期ビジョンの構築を図りました。

○法人本部

(1) 薬学部設置認可関連業務及び可児キャンパス開設準備の推進

① 寄附行為変更認可申請業務

令和2年度の薬学部設置に向けて、文部科学省への寄附行為変更認可申請を実施しました。令和元年9月に文部科学省より令和2年4月の薬学部設置が認可されました。

② 可児市補助金実績報告申請業務

岐阜医療科学大学の可児キャンパス設置に伴う可児市からの補助金について、申請関連業務を滞りなく実施しました。

③ 施設、設備に関する調整・整備業務

令和元年4月には岐阜医療科学大学 関キャンパスから看護学部看護学科が移転し、新たな施設・設備によって講義が行われています。また、令和2年4月に開学する薬学部の新棟建設工事も完了し、従来より実施していました可児キャンパス整備関連事業は一通り完了致しました。

④ 開学準備、竣工式典等その他関連する業務

令和元6月8日に可児キャンパス開設記念式典が執り行われました。また、薬学部の開設記念式典を令和2年に執り行う予定をしております。開催時期については新型コロナウイルス感染症の影響等を考慮して今後検討していきます。

(2) 入学定員確保の広報活動

各学校広報部と綿密に連携し志願者の増加と定員確保を図る活動を実施しました。今年度の学生募集結果を早急に分析し、次年度の広報活動をより効果的なものとするように対策を検討していきます。

(3) (株)JIC ベトナム事業の構築

綿密な事業計画を策定し着実に実行することで収入増を図りました。また、現地からの中日本自動車短期大学進学者数の増加を図ると共に、日本国内の日本語学校への送り出しを図ることで事業の安定化を図りました。

(4) (株)パシフィックキャリアデザインの円滑な運営

事業計画に基づく基盤づくりと円滑な運営を推進しました。

(5) 労務管理及びSDの改善

労務管理について現状を検証し改善しました。

(6) 付随事業等による収入増加策の検討

中日本自動車短期大学の別科及び施設設備を活用した日本語と技術を習得するための教育機関等を企画・検討しました。引続き、教育効果や費用対効果を検証したうえで付帯事業の実施を検討していきます。

(7) 業務改善の推進

業務の見直し等により生産性を高めるための改善を具体的に策定し実施しました。具体的には各部署における人員配置の見直しや各セクションの業務分担の見直しにより、限られた人員の中で効率よく業務を進めました。

2-4 対処すべき課題

令和2年度は地域に根ざした県内唯一の私立医療系総合大学である岐阜医療科学大学に薬学部を開設します。同学部の設置に関しては多額の資金が先行投資されているため、安定的経営を目指す観点から、事業案件毎のPDCAを余念なく繰り返し適宜弾力的な見直しを実施することは勿論のこと、予算執行段階で精査することを怠らず健全な収支状況を継続していかなければなりません。なお、現行の長期経営計画（計画期間：平成28年度～平成37年度・平成30年11月29日開催評議員会・理事会承認）については、既に事業計画の修正が生じていることから、各部門の事業及び収支計画について見直しを図り、令和2年11月を目途に中長期計画の「Ⅲ 財務計画」として策定することとします。

より一層の改革が求められる中においては「教職協働」での取り組みが不可欠です。「協働」とは単なる役割分担ではなく大学経営におけるさまざまな課題の実行と解決を目指すよう、共通の目標を持つことを意味します。法人及び各部門の体制を整備し、組織力を強化することで学園全体が一丸となって改革を進めていかななくてはなりません。

3 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

平成30年度から令和元年度にかけて岐阜医療科学大学薬学部（令和2年度開設）の施設設備を整備したため、有形固定資産が大幅に増加しました。資金の一部を借入金で賄ったため、負債も増加しました。

(単位 円)

資産の部					
科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
固定資産	8,526,930,332	9,585,889,138	10,530,635,177	11,880,586,693	12,985,496,579
有形固定資産	7,868,326,372	8,885,624,155	9,066,656,194	11,156,802,958	12,519,787,903
特定資産	300,000,000	299,181,648	1,049,181,648	549,181,648	299,181,648
その他の固定資産	358,603,960	401,083,335	414,797,335	174,602,087	166,527,028
流動資産	4,569,580,366	4,326,949,014	3,342,906,110	2,698,832,767	2,807,289,910
資産の部合計	13,096,510,698	13,912,838,152	13,873,541,287	14,579,419,460	15,792,786,489

負債の部					
科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
固定負債	1,143,509,053	2,135,335,453	1,970,806,140	2,832,521,841	2,589,964,526
流動負債	1,383,612,403	1,301,069,468	1,298,270,672	1,317,495,748	1,361,899,087
負債の部合計	2,527,121,456	3,436,404,921	3,269,076,812	4,150,017,589	3,951,863,613

純資産の部					
科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
基本金	14,861,907,361	15,324,507,345	16,709,917,363	17,620,466,204	19,256,166,732
第1号基本金	14,568,907,361	15,061,507,345	15,696,917,363	17,107,466,204	18,993,166,732
第2号基本金	0	0	750,000,000	250,000,000	0
第4号基本金	293,000,000	263,000,000	263,000,000	263,000,000	263,000,000
繰越収支差額	△4,292,518,119	△4,848,074,114	△6,105,452,888	△7,191,064,333	△7,415,243,856
純資産の部合計	10,569,389,242	10,476,433,231	10,604,464,475	10,429,401,871	11,840,922,876
負債及び純資産の部合計	13,096,510,698	13,912,838,152	13,873,541,287	14,579,419,460	15,792,786,489

イ) 財務比率の経年比較

他の学校法人と比較して総負債比率が高く、積立率が低くなっています。

財務比率	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	医菌系を除く法人の平均
運用資産余裕比率 $\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	1.1年	0.7年	0.7年	0.2年	0.2年	1.9年
流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	330.3%	332.6%	257.5%	204.8%	206.1%	246.6%
総負債比率 $\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	19.3%	24.7%	23.6%	28.5%	25.0%	12.2%
前受金保有率 $\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	436.3%	451.4%	350.8%	284.4%	277.8%	348.7%
基本金比率 $\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.8%	92.1%	97.1%	89.6%	90.2%	97.3%
積立率 $\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	60.3%	56.4%	47.5%	35.7%	34.1%	79.3%

② 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

令和元年度の資金収支はほぼ予算どおりの額となりました。

岐阜医療科学大学薬学部の施設設備整備のため多額の支出を計上しましたが、可児市からの補助金収入により資金収支はほぼ均衡しています。

(単位 円)

収入の部					
科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学生生徒等納付金収入	3,229,243,188	3,350,293,900	3,387,342,888	3,377,566,400	3,355,510,700
手数料収入	62,797,100	64,582,100	54,739,300	65,713,600	65,528,100
寄付金収入	16,654,896	48,395,872	75,974,527	27,944,470	41,735,652
補助金収入	219,586,333	221,693,000	237,617,333	246,605,666	2,048,768,000
(内 国庫補助金収入)	(194,178,000)	(193,639,000)	(208,732,000)	(219,002,000)	(239,845,000)
(内 地方公共団体補助金収入)	(25,408,333)	(28,054,000)	(28,885,333)	(27,603,666)	(1,808,923,000)
資産売却収入	355,654,300	185,924,539	0	560,151,963	0
付随事業・収益事業収入	107,965,033	94,698,663	117,414,325	118,994,588	101,827,877
受取利息・配当金収入	9,706,922	7,019,034	9,849,595	8,259,659	6,650,322
雑収入	77,138,335	98,117,962	92,575,104	88,085,637	57,336,408
借入金等収入	0	1,199,364,000	0	1,200,000,000	0
前受金収入	1,022,148,500	933,447,550	929,827,100	924,971,950	997,680,100
その他の収入	1,131,875,766	1,116,894,327	885,829,238	1,629,308,097	1,121,760,521
資金収入調整勘定	△1,011,419,994	△1,109,554,120	△995,885,643	△969,614,883	△943,329,110
前年度繰越支払資金	4,264,202,235	4,459,738,758	4,213,627,739	3,261,781,510	2,630,404,073
収入の部合計	9,485,552,614	10,670,615,585	9,008,911,506	10,539,768,657	9,483,872,643

支出の部					
科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費支出	1,950,553,899	2,019,448,675	2,032,591,199	2,099,237,905	2,093,955,744
教育研究経費支出	674,252,720	725,901,228	708,230,184	836,178,254	865,919,314
管理経費支出	587,137,694	615,916,426	694,627,584	758,570,291	818,706,083
借入金等利息支出	4,526,517	3,805,682	8,391,815	11,595,604	18,836,964
借入金等返済支出	154,560,000	163,223,700	206,024,400	270,530,400	231,124,400
施設関係支出	146,991,749	1,308,785,508	489,252,028	2,646,894,282	633,660,198
設備関係支出	173,447,949	407,310,209	109,835,930	392,983,981	1,194,089,929
資産運用支出	620,777,000	243,956,262	750,000,000	0	0
その他の支出	830,213,596	1,049,702,062	903,494,139	977,055,474	920,763,751
資金支出調整勘定	△116,647,268	△81,061,906	△155,317,283	△83,681,607	△64,553,237
翌年度繰越支払資金	4,459,738,758	4,213,627,739	3,261,781,510	2,630,404,073	2,771,369,497
支出の部合計	9,485,552,614	10,670,615,585	9,008,911,506	10,539,768,657	9,483,872,643

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 円)

科 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動による資金収支	学生生徒等納付金収入	3,229,243,188	3,350,293,900	3,387,342,888	3,377,566,400	3,355,510,700
	手数料収入	62,797,100	64,582,100	54,739,300	65,713,600	65,528,100
	特別寄付金・一般寄付金収入	15,282,168	17,148,109	22,323,532	21,434,224	23,814,620
	経常費等補助金収入	190,343,333	208,886,000	237,617,333	246,605,666	266,768,000
	(内 国庫補助金収入)	(164,935,000)	(180,832,000)	(208,732,000)	(219,002,000)	(239,845,000)
	(内 地方公共団体補助金収入)	(25,408,333)	(28,054,000)	(28,885,333)	(27,603,666)	(26,923,000)
	付随事業収入	101,885,385	94,698,663	105,362,122	111,333,842	101,827,877
	雑収入	76,866,224	94,995,462	92,575,104	88,066,456	57,297,206
	教育活動資金収入計	3,676,417,398	3,830,604,234	3,899,960,279	3,910,720,188	3,870,746,503
	人件費支出	1,950,553,899	2,019,448,675	2,032,591,199	2,099,237,905	2,093,955,744
	教育研究経費支出	674,252,720	725,901,228	708,230,184	836,178,254	865,919,314
	管理経費支出	585,980,169	613,005,212	694,485,510	758,185,341	818,348,421
	教育活動資金支出計	3,210,786,788	3,358,355,115	3,435,306,893	3,693,601,500	3,778,223,479
	差 引	465,630,610	472,249,119	464,653,386	217,118,688	92,523,024
調整勘定等	142,350,104	△106,750,875	81,923,497	△37,930,257	69,582,292	
教育活動資金収支差額	607,980,714	365,498,244	546,576,883	179,188,431	162,105,316	
施設整備等活動による資金収支	施設設備寄附金収入	1,372,728	31,247,763	53,650,995	6,510,246	17,921,032
	施設設備補助金収入	29,243,000	12,807,000	0	0	1,782,000,000
	施設設備売却収入	36,889,300	88,857,336	0	560,151,963	0
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	0	0	0	500,000,000	250,000,000
	施設整備等活動資金収入計	67,505,028	132,912,099	53,650,995	1,066,662,209	2,049,921,032
	施設関係支出	146,991,749	1,308,785,508	489,252,028	2,646,894,282	633,660,198
	設備関係支出	173,447,949	407,310,209	109,835,930	392,983,981	1,194,089,929
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	0	0	750,000,000	0	0
	施設整備等活動資金支出計	320,439,698	1,716,095,717	1,349,087,958	3,039,878,263	1,827,750,127
	差 引	△252,934,670	△1,583,183,618	△1,295,436,963	△1,973,216,054	222,170,905
調整勘定等	27,359,893	△40,174,895	40,304,971	△14,585,715	△578,690	
施設整備等活動資金収支差額	△225,574,777	△1,623,358,513	△1,255,131,992	△1,987,801,769	221,592,215	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	382,405,937	△1,257,860,269	△708,555,109	△1,808,613,338	383,697,531	

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
借入金等収入	0	1,199,364,000	0	1,200,000,000	0
有価証券売却収入	318,765,000	97,067,203	0	0	0
退職給与引当特定資産取崩収入	317,747,000	100,000,000	0	0	0
短期貸付金回収収入	42,501,900	73,179,100	72,466,000	73,679,200	77,288,800
差入保証金戻入収入	918,000	0	334,000	144,000	427,243
預り金受入収入	618,550,320	699,990,298	656,913,022	704,805,528	704,562,233
収益事業元入金回収収入	0	0	10,000,000	232,700,454	0
立替金回収収入	3,399,884	4,725,413	4,820,719	9,506,423	9,249,641
仮払金回収収入	54,996,285	161,286,522	47,610,877	46,587,206	40,843,244
小 計	1,356,878,389	2,335,612,536	792,144,618	2,267,422,811	832,371,161
受取利息・配当金収入	9,706,922	7,019,034	9,849,595	8,259,659	6,650,322
収益事業収入	6,079,648	0	12,052,203	7,660,746	0
過年度修正収入	272,111	3,122,500	0	19,181	39,202
その他の活動資金収入計	1,372,937,070	2,345,754,070	814,046,416	2,283,362,397	839,060,685
借入金等返済支出	154,560,000	163,223,700	206,024,400	270,530,400	231,124,400
有価証券購入支出	317,747,000	144,774,614	0	0	0
退職給与引当特定資産繰入支出	303,030,000	99,181,648	0	0	0
短期貸付金支払支出	72,207,000	72,188,000	72,574,000	75,926,000	74,546,000
預り金支払支出	634,420,949	693,298,041	684,436,149	698,281,287	707,306,114
立替金支払支出	5,024,284	3,905,410	4,574,205	9,952,402	8,532,041
仮払金支払支出	54,996,285	161,690,839	47,867,284	46,434,751	40,634,262
差入保証金支出	0	0	24,402,000	156,752	1,292,818
長期貸付金支払支出	420,000	400,000	0	0	0
出資金支出	0	0	0	0	120,000
小 計	1,542,405,518	1,338,662,252	1,039,878,038	1,101,281,592	1,063,555,635
借入金等利息支出	4,526,517	3,805,682	8,391,815	11,595,604	18,836,964
固定資産除却費支出	0	575,078	0	0	0
過年度修正支出	1,157,525	2,336,136	142,074	384,950	357,662
その他の活動資金支出計	1,548,089,560	1,345,379,148	1,048,411,927	1,113,262,146	1,082,750,261
差 引	△175,152,490	1,000,374,922	△234,365,511	1,170,100,251	△243,689,576
調整勘定等	△11,716,924	11,374,328	△8,925,609	7,135,650	957,469
その他の活動資金収支差額	△186,869,414	1,011,749,250	△243,291,120	1,177,235,901	△242,732,107
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	195,536,523	△246,111,019	△951,846,229	△631,377,437	140,965,424
前年度繰越支払資金	4,264,202,235	4,459,738,758	4,213,627,739	3,261,781,510	2,630,404,073
翌年度繰越支払資金	4,459,738,758	4,213,627,739	3,261,781,510	2,630,404,073	2,771,369,497

ウ) 財務比率の経年比較

財 務 比 率	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	医歯系を除く法人の平均
教育活動資金収支差額比率	16.5 %	9.5 %	14.0 %	4.6 %	4.2 %	14.6 %
教育活動資金収支差額 教育活動資金収入計						

③ 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

令和元年度から岐阜医療科学大学可児キャンパスを開設したことにより、キャンパスの運営に係る支出が大幅に増加しました。この結果、令和元年度の教育活動収支差額はマイナスとなりましたが、可児市の補助金を計上したため多額の基本金組入前当年度収支差額を計上しました。

(単位 円)

勘定科目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動収支	学生生徒納付金	3,229,243,188	3,350,293,900	3,387,342,888	3,377,566,400	3,355,510,700
	手数料	62,797,100	64,582,100	54,739,300	65,713,600	65,528,100
	寄付金	15,578,412	17,913,597	22,976,878	22,088,016	24,405,412
	経常費等補助金	190,343,333	208,886,000	237,617,333	246,605,666	266,768,000
	(内 国庫補助金)	(164,935,000)	(180,832,000)	(208,732,000)	(219,002,000)	(239,845,000)
	(内 地方公共団体補助金)	(25,408,333)	(28,054,000)	(28,885,333)	(27,603,666)	(26,923,000)
	付随事業収入	101,885,385	94,698,663	105,362,122	111,333,842	101,827,877
	雑収入	78,146,224	94,995,462	93,276,784	90,610,499	57,297,206
	教育活動収入計	3,677,993,642	3,831,369,722	3,901,315,305	3,913,918,023	3,871,337,295
	人件費	1,940,480,443	2,021,537,647	2,019,310,630	2,107,942,929	2,089,123,709
教育研究経費	988,056,150	1,044,091,600	1,061,212,201	1,183,397,337	1,268,982,552	
管理経費	642,007,735	663,806,375	754,769,413	818,512,985	881,262,469	
徴収不能額等	70,000,000	972,500	0	0	0	
教育活動支出計	3,640,544,328	3,730,408,122	3,835,292,244	4,109,853,251	4,239,368,730	
教育活動収支差額	37,449,314	100,961,600	66,023,061	△195,935,228	△368,031,435	
教育活動外収支	受取利息・配当金	9,706,922	7,019,034	9,849,595	8,259,659	6,650,322
	その他の教育活動外収入	6,079,648	0	12,052,203	7,660,746	0
	教育活動外収入計	15,786,570	7,019,034	21,901,798	15,920,405	6,650,322
	借入金等利息	4,526,517	3,805,682	8,391,815	11,595,604	18,836,964
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	4,526,517	3,805,682	8,391,815	11,595,604	18,836,964
教育活動外収支差額	11,260,053	3,213,352	13,509,983	4,324,801	△12,186,642	
経常収支差額	48,709,367	104,174,952	79,533,044	△191,610,427	△380,218,077	
特別収支	資産売却差額	1,018,000	335,060	0	168,879,076	0
	その他の特別収入	38,343,060	51,795,312	56,549,774	24,458,169	1,818,578,687
	(内 国庫補助金)	(29,243,000)	(12,807,000)	(0)	(0)	(0)
	特別収入計	39,361,060	52,130,372	56,549,774	193,337,245	1,818,578,687
	資産処分差額	69,755,083	245,096,759	7,909,500	176,404,472	26,481,943
	その他の特別支出	1,157,525	4,164,576	142,074	384,950	357,662
	特別支出計	70,912,608	249,261,335	8,051,574	176,789,422	26,839,605
特別収支差額	△31,551,548	△197,130,963	48,498,200	16,547,823	1,791,739,082	
基本金組入前当年度収支差額	17,157,819	△92,956,011	128,031,244	△175,062,604	1,411,521,005	
基本金組入額合計	△286,423,840	△492,599,984	△1,385,410,018	△910,548,841	△1,667,759,850	
当年度収支差額	△269,266,021	△585,555,995	△1,257,378,774	△1,085,611,445	△256,238,845	
前年度繰越収支差額	△4,109,807,308	△4,292,518,119	△4,848,074,114	△6,105,452,888	△7,191,064,333	
基本金取崩額	86,555,210	30,000,000	0	0	32,059,322	
翌年度繰越収支差額	△4,292,518,119	△4,848,074,114	△6,105,452,888	△7,191,064,333	△7,415,243,856	

(参考)

事業活動収入計	3,733,141,272	3,890,519,128	3,979,766,877	4,123,175,673	5,696,566,304
事業活動支出計	3,715,983,453	3,983,475,139	3,851,735,633	4,298,238,277	4,285,045,299

イ) 財務比率の経年比較

他の学校法人と比較して管理経費比率が高くなっています。また、岐阜医療科学大学薬学部開設にあたり、支出が先行し、平成30年度、令和元年度は経常収支差額比率がマイナスとなりました。

財務比率	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	医歯系を除く法人の平均
人件費比率 人件費 経常収入	52.5%	52.7%	51.5%	53.6%	53.9%	53.0%
教育研究経費比率 教育研究経費 経常収入	26.7%	27.2%	27.0%	30.1%	32.7%	33.4%
管理経費比率 管理経費 経常収入	17.4%	17.3%	19.2%	20.8%	22.7%	8.8%
事業活動収支差額比率 基本金組入前当年度収 支差額 事業活動収入	0.5%	△ 2.4%	3.2%	△ 4.2%	24.8%	4.6%
学生生徒等納付金比率 学生生徒等納付金 経常収入	87.4%	87.3%	86.3%	85.9%	86.5%	74.8%
経常収支差額比率 経常収支差額 経常収入	1.3%	2.7%	2.0%	△ 4.9%	△ 9.8%	4.5%

(2) その他

① 有価証券の状況

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	299,181,648円	253,118,731円	△46,062,917円
時価のない有価証券	47,155,001円	--	--

② 借入金の状況

借入先	期末残高	利率	返済期限
日本私立学校振興・ 共済事業団	670,480,000円	0.60%	令和18年9月
みずほ銀行	747,910,100円	0.34%~1.05%	令和15年10月
大垣共立銀行	804,773,000円	0.33%~1.06%	令和15年10月

③ 学校債の状況

発行していません。

④ 寄付金の状況

令和元年度は、以下の寄付金を収納しました。

岐阜医療科学大学可児キャンパス開設寄付金 17,025,010円

岐阜医療科学大学研究費助成 4,500,000円

教育後援会等からの寄付 20,210,642円

⑤ 補助金の状況

令和元年度は、岐阜医療科学大学薬学部開設に対する可児市の補助金を受領したことで寄付金収入が大幅に増加しました。令和元年度に収納した補助金は以下のとおりです。

私立大学等経常費補助金 239,845,000円

可児市大学設置及び整備促進補助金 1,782,000,000円

岐阜県私立専修学校及び各種学校教育振興費補助金 25,875,000円

その他 1,048,000円

⑥ 収益事業の状況

収益事業を行っていません。

⑦ 関連当事者との取引の状況

ア) 関連当事者

会社名	取引の内容	取引金額	当法人との関連
株式会社ジェイ アイコーポレー ション	スクールバスの運行等 学校業務の委託、学生 寮の賃借等	245,464,528 円	当法人の理事が株式 を保有
株式会社パシフ ィックアセット マネジメント	法人本部事務所の賃借	52,031,218 円	当法人の理事が株式 を保有、役員を兼任
株式会社パシフ ィックレーシン グチーム	レースメカニクの実 習委託	31,560,800 円	〃
株式会社江南自 動車学校	学生食堂の管理運營業 務委託	23,225,502 円	〃

イ) 出資会社

会社名	事業内容	資本金 (出資割合)	取引の内容	役員の兼任状況
株式会社 J I C ベトナム	日本語学校の運 営及びベトナム 人留学生の斡旋	41,045,911 円 (100%)	留学生募集業 務委託等 15,145,343 円	当法人の理事 2 名、職員 1 名が 取締役を兼任 報酬 無
株式会社パシフ ィックキャリア デザイン	有料職業紹介業	40,000,000 円 (100%)	人材紹介報酬 1,049,515 円	当法人の理事 1 名、職員 5 名が取 締役及び監査役 を兼任 報酬 無

⑧ 学校法人間取引

学校法人名城大学から岐阜医療科学大学可児キャンパスを賃借しています。賃料は年間 24,000,000 円です。

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

令和元年度に文部科学省から岐阜医療科学大学薬学部開設の認可を受けることができました。薬学部開設にあたり、平成 30 年度から支出が先行したため経常収支差額が 2 期続けてマイナスとなっています。また、設置に必要な資金の一部を借入金で賄ったため、負債が増加して財務状況が悪化しました。

薬学部開設後 5 年目には収支がプラスに転じる計画ですが、より早く収支が改善するよう薬学部の定員を確実に充足させるとともに、既設校の収支改善に取り組みます。